

匿名の刃を防ぐには

大手前丸亀高等学校2年 佐藤大宜

(序論)

「ネット社会における人と人とのつながり」というテーマほど現代社会に根付いたテーマはないかもしれない。今、ネット社会の中でも特に問題が増え続けているのが SNS である。生まれたときからインターネットが普及しているデジタルネイティブ世代、いわゆる Z 世代にとっても、SNS はもはや切っては切り離せないものである。いろいろな問題がある中で、本レポートでは誹謗中傷を取り締まる法整備の問題点と改善案を論じていく。

(本論)

インターネットが我々の生活の一部になって久しいが、IT は日々進歩し続けている。進歩と共に流行にも変化がみられる。例えば一昔前、ネット検索は某検索サイトで「ググる」のが一般的であったが、昨今は SNS で「タグる」のが常識になってきている。ちなみに「タグる」とは#(ハッシュタグ)を検索したい語の頭につけて検索する、という意味のネットスラングである。しかし、現実世界での人と人とのつながりが希薄になっている近年、SNS 使用は人間関係に良い影響をもたらす反面、危機意識の低い人は間違った使い方をして人を不快にさせることもある。言わば、もろ刃の剣である。相手の顔を見ながら会話をする場合と異なり、サイバースペースでは、伝えたいことを少しでも間違えると炎上してしまう場合もある。炎上に発展してしまうメカニズムとして、不適切な投稿＋不適切な対応が考えられる。そのうえで議論がヒートアップしてくると現れてくるのが本レポートで問題提起している誹謗中傷である。

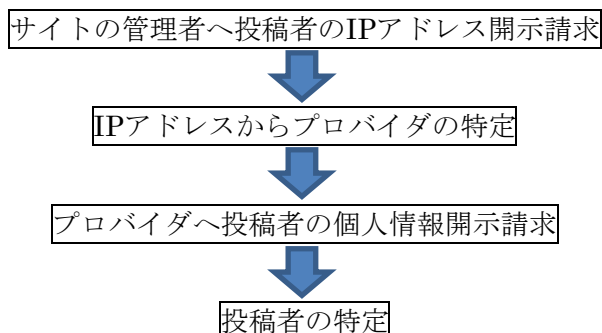
今年の夏、コロナ禍でも世界中の人々を熱狂させてくれたオリンピック選手への誹謗中傷例を挙げてみる。男女混合で見事金メダルを勝ち取った卓球の水谷選手の SNS 個人アカウントには相当ネガティブな書き込みがあったという。

[選手へのSNS中傷相次ぐ 卓球水谷、体操橋本も被害—対策急務・東京五輪：時事ドットコム \(jiji.com\)](#)

水谷選手は「あまりにも悪質な誹謗中傷は全てスクショしている。関係各所に連絡を行い然るべき措置を取る」と発言している。がしかし、水谷選手の言うような「関係各所に連絡を行い然るべき措置を取る」ことは、途方もない時間と費用がかかるのだ。2021 年現在、ネット上での違法書き込みに関する日本の法整備としては

- ・プロバイダ責任制限法
- ・刑法（侮辱罪、名誉毀損罪、信用毀損罪、脅迫罪）などがある。

投稿者を特定しようとする場合



スムーズにここまで来て約半年。開示請求が棄却されれば裁判となり、更に時間がかかる。また、個人情報を扱うことから弁護士に依頼することになり費用もばかにならないだろう。それでもやってみるといふのなら良いが、水谷選手の場合はこれに当てはまらないという。現行の「プロバイダ責任制限法」は、ネット上の誰でも閲覧できる状況下でないと適用されない。すなわち、メールやDMでの誹謗中傷にはこの法律は使えない。水谷選手が酷い誹謗中傷を受けたのは、DMだ。もしかしたら書き込みをした人物は法律に詳しくて、わざとそちらに送り付けたのかもしれない。

では法律で解決できないのならどうすればいいか？それには法改正しかないだろう。参考までに海外のSNSに対する法整備を挙げてみる。

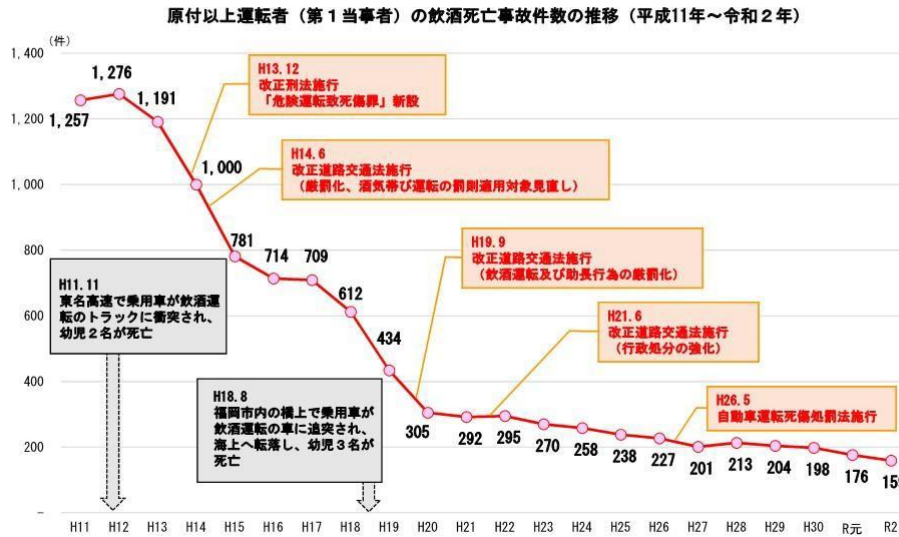
アメリカ・・・「ディスカバリー制度」という「プロバイダ責任制限法」を50%程改良したような法律がある。かかる時間も費用も抑えられる制度だ。

フランス・・・インターネット上の有害コンテンツを通報から1時間以内に削除するようソーシャルメディア企業などに求める法律が、2020年議会で可決された。投稿者には、最大1年の実刑または最大200万円の罰金が課せられる。

ドイツ・・・ヘイトスピーチが深刻なドイツでは事業者に違法な投稿の削除などを義務づける「SNS対策法」が2018年から運用開始している。どれも罰金が高額だったり、削除の迅速な対応が求められている。

日本でも、罰則が厳しくなったらどうなるだろうか？顕著な例がある。下記は、飲酒運転に対する罰則が厳しくなった場合に飲酒運転の件数が減少したデータだ。

飲酒運転による死亡事故件数の推移



このことから、厳罰化が効果的であるとわかる。そこでまず提言したいのは、「AI活用」と「厳罰化」の併用である。

例えばメールで暴言を書き込もうとする。するとネガティブなワードに反応した AI が投稿者のマイナンバーと登録しているパスワードを書き込むよう作られた専用フォームを起動させる。書き込まなければメールが送れない、という単純な仕組みだ。名付けて「事前に悪事の芽を摘もう作戦」である。それでも書き込む、という猛者がいる場合、マイナンバーとパスワードを入力して書き込みをすると罰金が発生する。入力した時点で税務署に通知が届き、マイナンバーカードに登録されている住所に罰金請求が来る。未成年の大多数は実家に請求が来るのでこれで懲りるだろう。国にも税金が入り、winwin である。「表現の自由が奪われる」という意見もあるが、「人を傷つける表現」など必要ないのだ。

AIに「誹謗中傷」と「批判的な意見」の線引きができるだろうか？といった反論も出てくるかもしれない。こんな記事がある。

「ヤフーは 2020 年 6 月 1 日、インターネット上における個人への誹謗（ひぼう）中傷などの不適切な内容の投稿を検知して削除する人工知能（AI）の技術を、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）運営企業に提供すると発表した。不適切な投稿とは、誹謗中傷や個人情報を含む、もしくは記事との関連性が低い投稿だ。」

個人への誹謗中傷を防ぐ AI、ヤフーが SNS 運営企業に提供- ニュース：日経クロステック Active (nikkeibp.co.jp)

だが、AI を活用するとはいえ、フィルター設定はあくまで人間が基準を定める必要があり、常にそれを検証し続けるためにも、メディアリテラシーを高めることがこれからも必

要である。それには小学校低学年から、メディアリテラシーについて学ぶ必要性がある。また学校のみならず、家庭でのこういった教育も必要不可欠である。既にネットを使いこなしている人達は嘘の情報に惑わされず、多角的に物事を見る目を養おう。ネットニュースだけでなく、新聞やテレビで情報に違和感がないか確認したり、いろんな人の意見を比べてみることも大切だ。

(結論)

日本において、増え続ける SNS 上の誹謗中傷を取り締まる現行の法律では誹謗中傷は減少しないだろう。だが、厳罰化して罰金徴収の法改正を組み込むには個人情報絡むので中々に難しい。そこでマイナンバー制度を利用することを思いついた。AI で不適切な内容の投稿を検知して削除するとともに、それでもだめならマイナンバーと連動して罰金を科すことにする。「AI 活用」と「厳罰化」の併用だ。同時にメディアリテラシーを幼いうちから学校や家庭で学ぶことで、トラブルを未然に防ぐことも大切である。また、フェイクニュース等に惑わされないために片面の情報で物事を決めつけないことも重要だ。

SNS における誹謗中傷は決して他人事ではない。「匿名の刃」はいつ自分を切りつけるやもしれない。だがこんな便利なツールを今さら手放すことも出来ない。メディアリテラシーを高め、決して被害者にも加害者にもならないよう、厳罰化だけを当てにせず自己防衛も講じて安全に使用していきたい。

参考文献

- ・山岡裕明・杉本賢太・千葉哲也 (2020)
「インターネット権利侵害者の調査マニュアル」中央経済社
- ・佐藤佳弘 (2016)「インターネットと人権侵害」武蔵野大学出版会
- ・ローリー・アンドリュース (2013)「ソーシャル無法地帯」イースト・プレス
- ・毎日新聞取材班 (2020)「SNS 暴力」毎日新聞社
- ・清水陽平 (2015)「サイト別ネット中傷・炎上対応マニュアル」弘文堂
- ・井上拓 (2019)「誹謗中傷者特定、米国ディスカバリーの活用、発信者情報開示」
Youtube
- ・みんなで守る「飲酒運転を絶対にしない、させない」 | 警察庁 Web サイト (npa.go.jp)
- ・中国政府がネット掲示板への書き込みに実名登録を義務づけへ - GIGAZINE
<https://gigazine.net/news/20170828-china-internet-name-verification/>
- ・鈴木秀美 (2018)「ドイツの SNS 対策法と表現の自由」慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所、4-8 頁
- ・総務省 | マイナンバー制度とマイナンバーカード | マイナンバー制度 (soumu.go.jp)